

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	② 情報社会に対応した教育の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)			
対応する主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		出前講座・親子ロボット教室等開催 40回	→	取組を実施する団体等への補助 3件	→	
		IT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：
一括交付金(ソフト)	委託	39,008	35,000	43,923	—	—	—		OR2年度：

予算事業名 未来のIT人材創出事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	19,786	44,697	29,654	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(8事業程度を想定)に対して支援を行った。 OR2年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業程度を想定)に対して支援を行った。

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座・親子ロボット教室等開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	62回	32回	—	—		44,697	順調	小中学生向けには、ロボットコンテスト (全国大会の沖縄予選)を実施する取り組み に支援を行った。 また、高校生向けに出前講座や企業訪問等 を行う取組に支援を行った(12回、851人)。
活動指標名	取組を実施する団体等への補助				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本県の将来の情報通信産業を担う人材を育 成する取組への支援件数が、計画値を満たし たため「順調」と判定した。 取組としては、ロボットコンテストを実施 することにより、小中学生等のITへの興味 を喚起した(全35チーム、88名)。 また、出前講座や企業訪問等を12回実施 (参加者数851人)することにより、高校生等 のIT業界への関心を高めた。
	—	—	—	—	8件	3件	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。 ・補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。 ・事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても評価する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更した。 ・補助上限額を400万円に設定した。 ・企画提案公募選定に関する審査において、自走化や高度なスキルを伸ばす取組等に関する評価項目に設定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを利活用できる人材のニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ITリテラシーの必要性を喚起するとともに、IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・地理的不利性を解決する手段としてのITスキルの習熟やその重要性に関する意識啓発をはかる必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業者には協賛金の獲得等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、未来のIT人材創造事業の取組を紹介し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。
- ・事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても引き続き評価する。